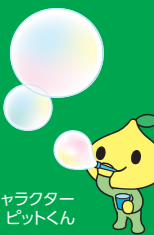


2023年度 事業と経営の概況

(2023.6~2024.5)

公式キャラクター
ビットくん

2023年度の事業に関する主な取り組み

2023年度は、「こくみん共済 coop 中期経営政策2022-25 ~変革と創造~」の2年目として、アプリの導入・利用促進およびこくみん Lifeサポート(保障設計サポート・生活設計サポート)の展開や、住まいの保障点検と連動した社会課題への取り組み等、「新しいたすけあい」の創造・実践の取り組みを進めました。

組合員・生活者との姿 ~寄り添う、身近な存在~

●多様なコミュニケーションの確立

組合員とのコミュニケーション強化と利便性の向上にむけて、こくみん共済40周年の記念活動と連動しながら、アプリ(2023年5月導入)の導入・利用促進の取り組みを展開しました。

また、組合員専用WEBサービス「マイページ」では、共済契約の変更や更新のお手続きができる対象共済を拡大し、新たに共済契約証書の電子化の取り扱いを開始しました。

●幅広く安心をサポート

組合員の豊かな暮らしのサポートにむけて、こくみん Lifeサポート(保障設計サポート・生活設計サポート)の展開を進め、組合員に合わせた最適な保障と生活全般のサービスの提供を進めました。

また、近年の風水災害の多発化・大規模化への対応や組合員の声にもとづく改善要望等を踏まえ、2015年以来となる住まいの共済の商品改定を実施し(2024年4月)、さらに組合員の生活再建に役立つ制度へと改善をはかりました。

●事業・運動への参加、共感を拡大

住まいの保障点検が被災地支援の活動につながる「みんなで被災地応援プロジェクト」として、住まいの共済の見積数に応じて、被災地で復旧支援活動をおこなうボランティア(支援)団体に当会から寄付をおこなう取り組みを展開しました。

協力団体・共創パートナーとの姿 ~事業と運動の強固なパートナーシップ~

●セット共済WEBシステムの導入・展開

組合員の利便性向上、協力団体の作業負荷の軽減および業務のさらなる効率化を進め、「人」による組合員への寄り添いを進める職域での「新しいたすけあい」にむけて、「セット共済WEBシステム」のモデル団体での展開を開始しました。

●共済を通じた社会課題解決の取り組み

「7才の交通安全プロジェクト」(マイカー共済の見積数に応じた横断旗の寄贈)と、「こどもの成長応援プロジェクト」(こくみん共済「こども保障タイプ」の加入件数に応じたなわとび・長なわの寄贈)を継続展開しました。

業務・経営の姿 ~最適な体制、人財の活躍、さらに健全な経営~

●事務・お支払い業務のデジタル化の取り組み

事務処理・点検業務についての支援システムを導入のうえ、業務プロセスを再構築し、業務の自動化を進めました。また、共済金請求時における組合員の利便性向上にむけて、組合員へWEBでも共済金請求が可能であることのご案内を進めました。

●新たな品質基準にもとづく取り組み

共済金のお支払い等の16の重点取り組みを設定した新たな品質基準「CX-Challenge」を展開し、「漏れなく齟齬なく丁寧に、心を込めて共済金をお届けしたい」との思いを実感いただく取り組みを進めました。

●資本活用の政策にもとづく経営

事業の健全性・安全性を確保しながら、中期経営政策期間における資本活用の政策にもとづく、適正な経営をおこなっていました。

大規模災害への対応

2023年度も能登半島沖を震源とする地震や兵庫県を中心とした降雹など各地で多くの自然災害が発生しました。こうした大規模災害に対して、被災された組合員の皆さまへの対応を最優先とし、生活再建にむけて一日でも早く共済金をお支払いできるように取り組みを進めました。

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、1月10日より、石川県、富山県および新潟県へ全国から職員の派遣による現地調査体制や被災受付の受電体制の強化と、集中支払拠点の設置などにより、迅速な共済金のお支払いにむけた対応をおこなっています。

奥能登エリアでは、航空写真や衛星写真および自治体等の各種発表や報道等の情報をベースにした独自調査にもとづき、全壊エリアおよび一部全壊エリアを特定しました。全壊エリアは損害調査を省略のうえすべてを全壊として損害認定し、一部全壊エリアも自治体発行の「り災証明書」をご提出いただくことで損害認定をおこないました。

また、災害救助法の適用地域にお住まいの組合員を対象に、お申し出による共済掛金の払い込みや契約継続手続きに関する一定の猶予期間(最大6ヵ月)を設ける対応や、終身生命共済や個人年金共済、新団体年金共済等の長期共済の特別貸付、生命系共済の請求書類の簡素化などの特別措置を実施しました。

2024年4月16日に兵庫県南部などで局地的に発生した「降雹」による災害は、書類審査を基本とし、お預かりした書類をデータ化し、全国の拠点で損害認定を実施することで組合員への迅速な共済金のお支払いにむけた対応を進めました。

被災受付・共済金等 お支払い状況 (2024年5月31日時点)	主な大規模災害名	被災受付件数	調査等完了件数	共済金等支払累計
	令和6年能登半島地震	19,980件	18,282件	13,335,298,000円
	2024年4月降雹	6,657件	1,340件	452,057,400円

住まいの共済は2024年4月に新しくなりました。

おかげさまで70周年

新 住まいの共済

火災共済・自然災害共済

1954年、大阪の地で火災共済がスタート。ひとたび火災が発生すると生活再建が困難だった時代、働く仲間が掛金を出し合ってたすけあいました。それから70年、さまざまな災害と向き合いながら、住宅と家財を守る保障「住まいの共済」としてみんなの暮らしを支えています。

今、大地震の発生や風水害の激甚化などによって私たちの暮らしは脅かされています。共済を通じて、時代の不安を安心に変えていくために、2024年、新たな「住まいの共済」として進化しました。

今後も、たすけあいの輪をむすび、時代の変化に合わせて、組合員の皆さまの暮らしに安心をお届けしていくために尽力してまいります。

I 契約高は786兆円、支払共済金は3,255億円となりました

2023年度は、契約高786兆円、受入共済掛金5,308億円、契約件数2,907万件、契約口数38.9億口となりました。

(1)共済別の契約件数は、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済のほか、終身生命共済が前期を上回りました。一方、その他の生命系共済、火災共済は前期より減少しました。

(2)契約口数では、マイカー共済、自賠責共済、自然災害共済などの損害系共済に加え、終身生命共済で前期を上回りました。

(3)支払共済金は、令和6年能登半島地震や降雹による住宅・車の被害へのお支払いなどをすすめた結果、3,255億円をお支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

●事業の成果

	契約高	契約件数	契約口数	受入共済掛金	支払共済金	支払件数
2023年度	786兆円	2,907万件	38.9億口	5,308億円	3,255億円	200.6万件

●契約件数の内訳

(2024年5月31日現在)

火災共済 390万件	団体生命移行共済 5万件
自然災害共済 223万件	個人長期生命共済 61万件
交通災害共済 246万件	ねんきん共済 73万件
マイカー共済 223万件	新団体年金共済等 46万件
自賠責共済 28万件	終身生命共済 46万件
団体生命共済 497万件	火災再共済 16万件
こくみん共済 506万件	慶弔再共済 424万件
	受託事業 169万件
契約件数 合計 2,907万件	

●支払共済金の内訳

火災共済 155億円	個人長期生命共済 354億円
自然災害共済 222億円	ねんきん共済 872億円
交通災害共済 30億円	新団体年金共済等 872億円
マイカー共済 534億円	終身生命共済 193億円
自賠責共済 15億円	個人賠償責任共済 6億円
団体生命共済 362億円	火災再共済 1億円
こくみん共済(団体生命移行共済含む) 480億円	慶弔再共済 33億円
支払共済金 合計 3,255億円	

II 経常剰余金は885億円となりました

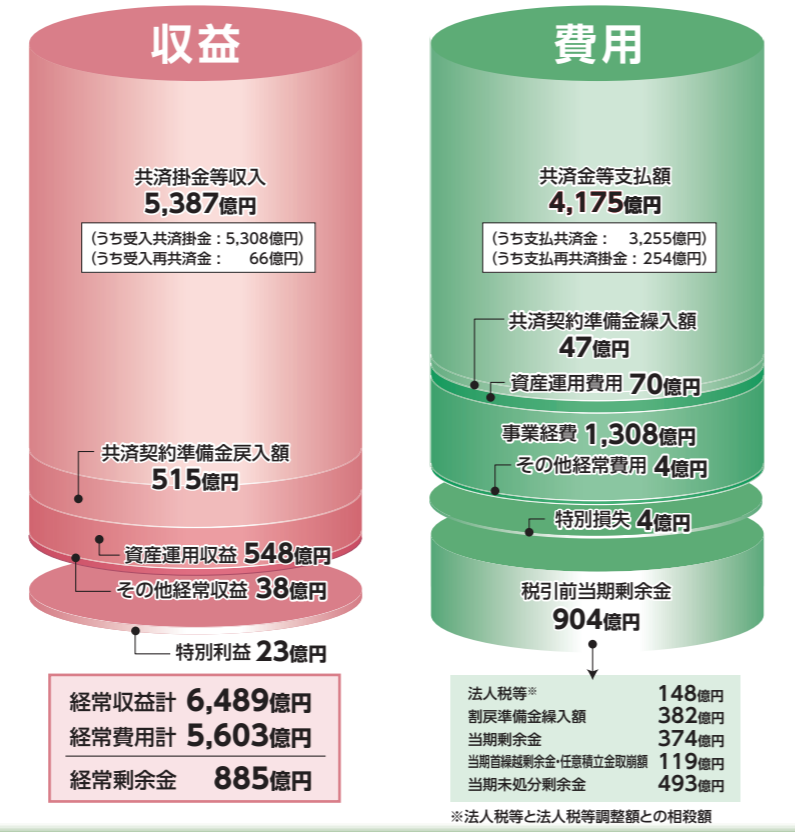
(1)経常収益は、前期比108億円増加の6,489億円、経常費用は、5,603億円となりました。

(2)資産運用純益は、前期比26億円減少の479億円となりました。運用利回りは1.31%となりました。

(3)この結果、経常剰余金は、前期比276億円増加の885億円となりました。当期剰余金は374億円となり、当期末処分剰余金は493億円となりました。

(4)契約者割戻金については、組合員還元水準の引き上げに加え危険差益が増加したことにより、前期比144億円増加し382億円となりました。

●損益の状況



●契約者割戻金

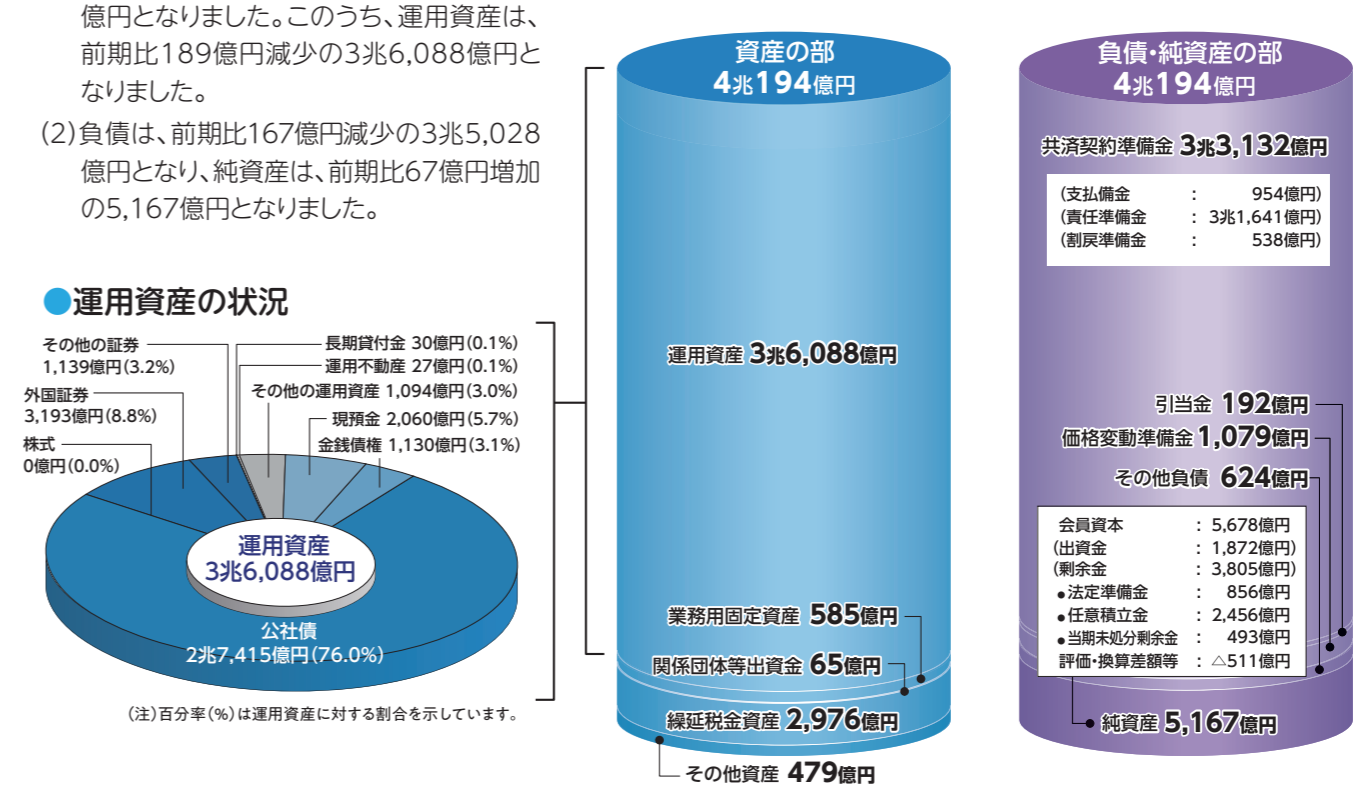
共済	割戻金
団体生命共済	158億円
こくみん共済(短期)	165億円
個人長期生命共済	39億円
新団体年金共済	3億円
終身生命共済	16億円
合計	382億円

III 総資産は4兆194億円となりました

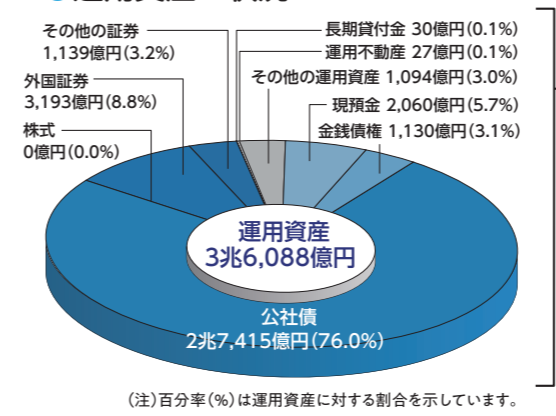
(1)総資産は、前期比99億円減少の4兆194億円となりました。このうち、運用資産は、前期比189億円減少の3兆6,088億円となりました。

(2)負債は、前期比167億円減少の3兆5,028億円となり、純資産は、前期比67億円増加の5,167億円となりました。

●資産と負債・純資産の状況



●運用資産の状況



IV 組合員の信頼に応えられる十分な健全性を有しています

基礎利益は、前期比148億円増加の1,144億円となりました。支払余力比率は、前期比で11.4ポイント上昇し、2,253.3%となりました。

●基礎利益 1,144億円

	2022年度	2023年度	増減
基礎利益	996億円	1,144億円	148億円
費差損益	10億円	10億円	0億円
利差損益	17億円	31億円	14億円
危険差損益	970億円	1,103億円	133億円

(注)基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

●支払余力比率 2,253.3%

	2022年度	2023年度	増減
支払余力総額(A)	1兆4,571億円	1兆4,485億円	△86億円
リスクの合計額(B)	1,300億円	1,286億円	△14億円
支払余力比率 (A)/(B)×(1/2)×100	2,241.9%	2,253.3%	11.4P

(注1)消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規則にもとづいて算出しています。
(注2)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

●修正自己資本 1兆969億円 修正自己資本比率 27.3%

	2022年度	2023年度	増減
修正自己資本	1兆721億円	1兆969億円	248億円
修正自己資本比率	26.6%	27.3%	0.7P

●実質純資産額 1兆3,609億円 実質純資産比率 33.9%

	2022年度	2023年度	増減
実質純資産額	1兆6,277億円	1兆3,609億円	△2,668億円
実質純資産比率	40.4%	33.9%	△6.5P

(注)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債(異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く)を引いた額です。